



令和4年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月16日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 阿部 良一

TEL 03-6880-5050

四半期報告書提出予定日 令和4年5月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第1四半期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第1四半期	416	6.7	12		14		11	
3年12月期第1四半期	390	20.4	37		34		41	

(注) 包括利益 4年12月期第1四半期 8百万円 (%) 3年12月期第1四半期 41百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第1四半期	1.04	
3年12月期第1四半期	3.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期第1四半期	1,300	321	24.6	29.80
3年12月期	1,399	353	25.1	32.66

(参考) 自己資本 4年12月期第1四半期 320百万円 3年12月期 351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
3年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年12月期		0.00		0.00	0.00
4年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850	10.9	5		5		2		0.19
通期	1,800	13.7	30		30		20		1.86

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期1Q	11,229,800 株	3年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	4年12月期1Q	476,918 株	3年12月期	476,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年12月期1Q	10,752,882 株	3年12月期1Q	10,752,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転して時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。詳細は、「2、四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るものの、設備投資や生産性の持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢や新型コロナウイルスの中国での拡大によるロックダウン等により景気の先行きについては極めて不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、地域創生に関わる様々な事業において、これまでの経験で培ったノウハウ、地域の方々との強固なネットワークを活かし、「Craft」、「Sustainable」、「Community」をキーワードに、地域活性化プロジェクトを推進してまいります。

さらなる事業の拡大と収益性の向上を目指しており、販路の拡大、売上の拡大に注力し、令和3年3月に本社移転し地代家賃等のコスト削減策を進めてまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は225百万円(前年同期比8.7%増)となりました。情報サービス事業は、東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」および「ジョブポストweb」を提供をしております。

新型コロナウイルス感染症の再拡大による懸念等により、雇用環境は回復していない状態が継続しております。

このような経済環境の中、WEB版の大手求人メディアとの連携強化を通じた売上拡大に向けた各種施策により情報サービス事業の収入が増加致しました。また、「お客様の採用代行」としてのポジションを確立する事で営業提案力を強化し、多くの求人企業と求職者の出会いを創出し、多様な人材のマッチングを通じて、幅広い人材ニーズの確保に対応できるよう取り組んでまいります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は74百万円(前年同期比2.2%減)となりました。人材派遣事業は主として新潟県と長野県において展開しております。

新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念により、派遣社員の採用延期・中断に踏み切る企業が出る等、採用ニーズが低迷した事で売上が減少致しました。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため組織体制を見直し、様々な施策を実行することで持続的に収益を向上できる体制作りに努めてまいります。

保育事業

保育事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は88百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

保育事業では、園児に対する信頼性の向上と品質の高いサービスを提供するため、人材育成の強化を行い、働きやすい職場環境の改善・改革に取り組みつ、保育士の定着率向上と良質な子育て支援サービスの向上を図り、売上高が増加致しました。

令和4年3月現在、小規模認可保育園6施設となりました。

地域創生事業

地域創生事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は19百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

地域創生事業では、各地域に散在している遊休スペースや施設を賑わいの場所に再生することを目的に事業展開をしております。その中で京都駅前及び東急目黒線西小山駅前の商業施設開設等に対する先行投資を行ってまいりました。

東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、独立行政法人都市再生機構(UR都市機構)との「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業に係るパートナー協定書」に基づいた地域の賑わい創生事業です。

京都駅前では、時間貸駐車場と週末商店街を合わせた「るてん商店街」を京都市から土地を借りる形で、それぞれ平成31年2月と令和元年9月よりオープンさせました。

この施設を崇仁地区にオープンさせたことにより、開発と無縁だった崇仁地区のイメージ向上と地域経済の活性

化に貢献するとともに、新たなプロジェクトにも積極的に取り組んでまいります。

また、令和3年6月に新潟市万代島地区のにぎわい創出と活性化を目的とした新潟県の「万代テラスにぎわい創出事業」を受託し、『万代テラス ハジマリヒロバ』というオープンでサステナブルな施設を目指して令和3年10月より施設をオープンさせました。

その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は7百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、それをグループ全体の重要育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高416百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益12百万円（前年同期は営業損失37百万円）、営業外収益で助成金収入2百万円等計上、営業外費用で支払利息1百万円等計上により、経常利益14百万円（前年同期は経常損失34百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,300百万円となり、前連結会計年度末と比較し98百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金58百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産34百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は979百万円となり、前連結会計年度末と比較して67百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金15百万円及び1年内償還予定の社債15百万円並びに未払法人税等10百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は321百万円となり、前連結会計年度末と比較して31百万円減少となりました。これは、収益認識に関する会計基準の適用による利益剰余金39百万円の減少及び親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年12月期の業績予想につきましては、令和4年2月18日に公表しました第2四半期（累計）及び通期業績予想の変更はありません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,155	794,865
受取手形及び売掛金	198,864	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	164,392
原材料及び貯蔵品	195	422
その他	103,269	97,391
貸倒引当金	△2,834	△2,577
流動資産合計	1,152,650	1,054,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,677	121,502
その他(純額)	45,713	46,639
有形固定資産合計	172,391	168,141
無形固定資産	217	142
投資その他の資産	74,173	77,871
固定資産合計	246,782	246,155
繰延資産	259	173
資産合計	1,399,693	1,300,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,115	18,272
短期借入金	495,000	480,000
1年内償還予定の社債	20,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	16,000	28,000
未払金	75,699	79,956
未払法人税等	12,596	2,072
賞与引当金	7,139	14,290
資産除去債務	-	4,050
その他	84,233	48,691
流動負債合計	727,785	680,333
固定負債		
長期借入金	224,000	212,000
退職給付に係る負債	8,497	9,251
繰延税金負債	27,813	25,429
資産除去債務	42,267	38,219
その他	16,260	13,860
固定負債合計	318,838	298,759
負債合計	1,046,623	979,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△499,875	△528,471
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	342,742	314,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	177
為替換算調整勘定	8,452	6,119
その他の包括利益累計額合計	8,452	6,297
非支配株主持分	1,874	1,283
純資産合計	353,069	321,728
負債純資産合計	1,399,693	1,300,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	390,078	416,225
売上原価	226,664	228,296
売上総利益	163,413	187,928
販売費及び一般管理費	200,671	175,846
営業利益又は営業損失(△)	△37,258	12,081
営業外収益		
受取利息	137	77
投資有価証券売却益	794	-
助成金収入	1,892	2,965
その他	1,633	1,207
営業外収益合計	4,458	4,250
営業外費用		
支払利息	1,042	1,091
その他	536	250
営業外費用合計	1,578	1,342
経常利益又は経常損失(△)	△34,378	14,989
特別利益		
関係会社清算益	-	2,398
特別利益合計	-	2,398
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,378	17,388
法人税、住民税及び事業税	8,813	9,263
法人税等調整額	△1,228	△2,462
法人税等合計	7,585	6,801
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,963	10,587
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△336	△591
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,627	11,178

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,963	10,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	177
為替換算調整勘定	382	△2,332
その他の包括利益合計	382	△2,154
四半期包括利益	△41,581	8,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,988	9,023
非支配株主に係る四半期包括利益	△592	△590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、情報サービス事業における求人広告の提供に係る収益について、従来は広告掲載の一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,761千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,761千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は39,774千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	207,436	75,996	83,767	16,081	383,281	6,796	390,078	—	390,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	207,436	75,996	83,767	16,081	383,281	6,796	390,078	—	390,078
セグメント利益又は損 失(△)	33,001	5,003	10,423	△25,689	22,739	△4,868	17,871	△55,129	△37,258

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△55,129千円には、全社費用△55,129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派 遣事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	225,674	74,305	88,658	3,151	391,790	7,624	399,415	-	399,415
その他の収益 (注) 4	-	-	-	16,810	16,810	-	16,810	-	16,810
外部顧客への売上高	225,674	74,305	88,658	19,962	408,600	7,624	416,225	-	416,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	-	-	-	11	-	11	△11	-
計	225,685	74,305	88,658	19,962	408,611	7,624	416,236	△11	416,225
セグメント利益又は損 失(△)	59,532	3,281	13,087	△7,996	67,904	△1,255	66,649	△54,567	12,081

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△54,567千円には、全社費用△54,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。